

# 令和3年度

## 久御山町下水道事業会計決算の概要

令和4年度 第5回久御山町上下水道事業経営審議会  
令和5年3月30日（木）14:00～

## 目 次

1 令和3年度下水道事業会計決算	
(1) 収益的収支（税抜き）	1 ～ 2
(2) 資本的収支（税込み）	3 ～ 4
(3) 決算の推移	5
2 業務量	
(1) 有収水量と下水道使用料の推移	6
(2) 用途別有収水量の推移	7
3 貸借対照表	8 ～ 9
4 経営分析	
(1) 経営の健全性・効率性	10 ～ 11
(2) 老朽化の状況	12

# 1 令和3年度下水道事業会計決算

## (1) 収益的収支（税抜き）

収入では、営業収益524,720千円、営業外収益227,631千円で合計752,351千円となりました。

支出では、営業費用591,925千円、営業外費用46,343千円で合計638,268千円となり、差引114,083千円の純利益となりました。

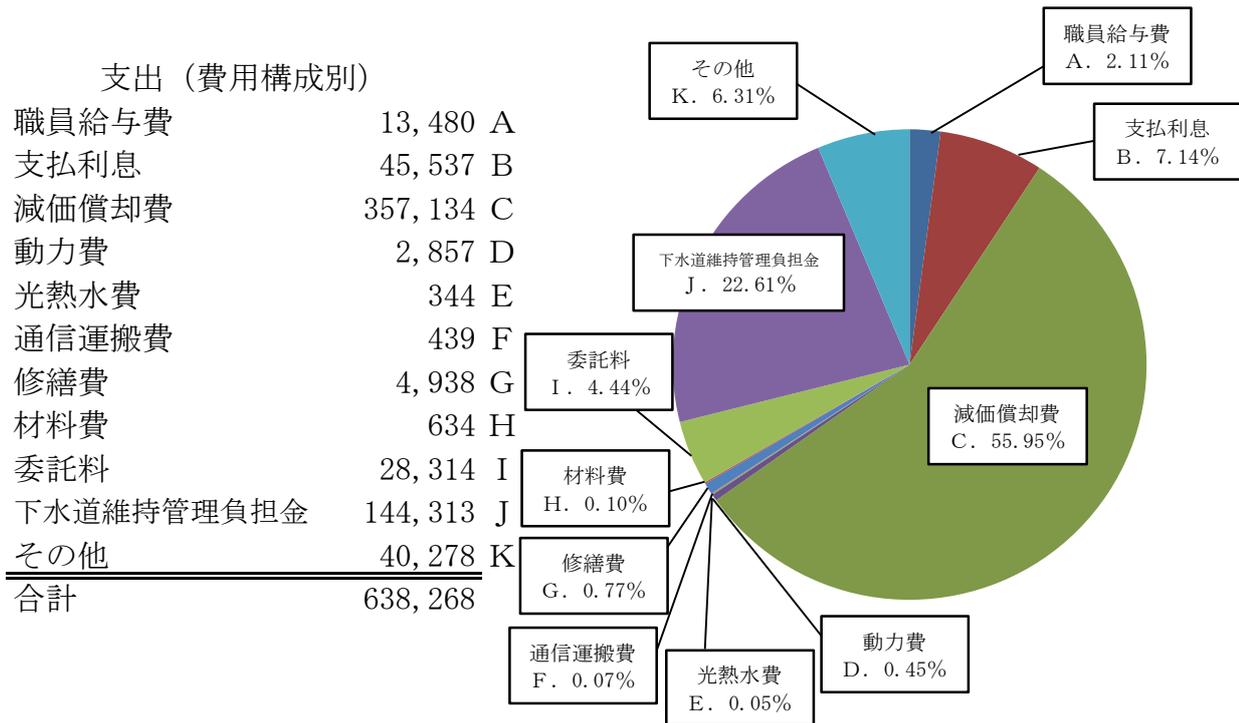
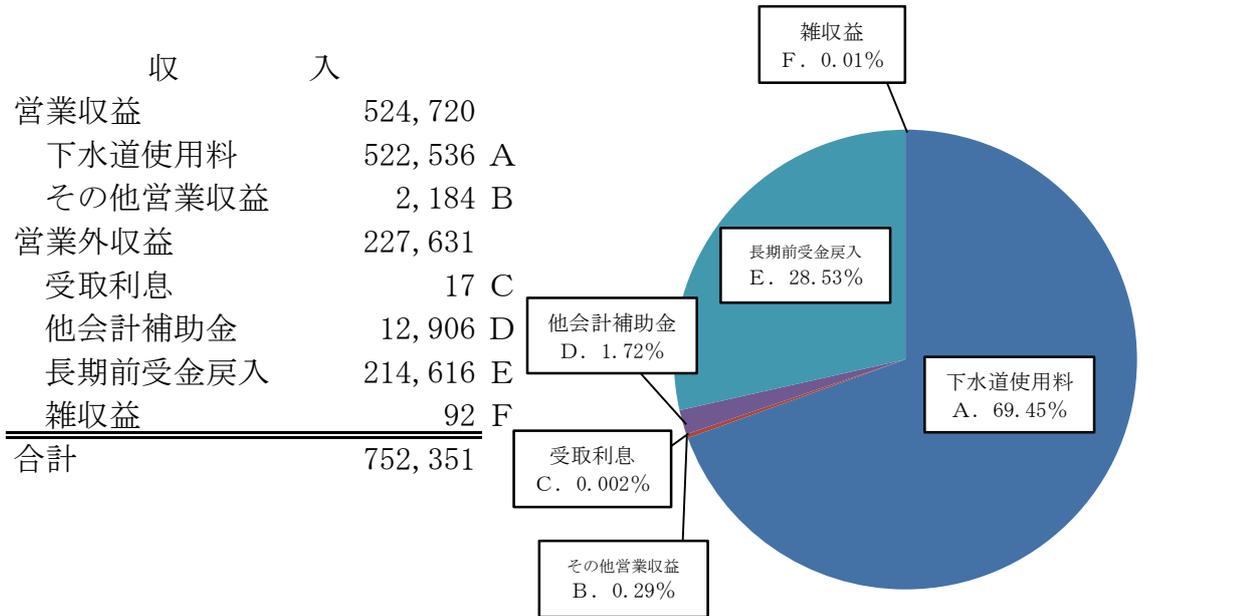
令和3年度の純利益は、前年度と比較して27,994千円（32.5%）の増となっておりますが、その主な要因は、下水道使用料が前年度と比較して6,888千円（1.3%）の増収となったこと、費用で下水道維持管理負担金や支払利息等が減少したことによるものです。

### 収益的収支

（単位：千円、税抜）

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
営業収益	524,720	517,862	6,858	1.3
下水道使用料	522,536	515,648	6,888	1.3
その他営業収益	2,184	2,214	△ 30	△ 1.4
営業外収益	227,631	233,125	△ 5,494	△ 2.4
受取利息	17	10	7	70.0
他会計補助金	12,906	15,451	△ 2,545	△ 16.5
長期前受金戻入	214,616	217,325	△ 2,709	△ 1.2
雑収益	92	339	△ 247	△ 72.9
特別利益	0	777	△ 777	△ 100.0
過年度損益修正益	0	762	△ 762	△ 100.0
その他特別利益	0	15	△ 15	△ 100.0
収益合計	752,351	751,764	587	0.1
営業費用	591,925	612,438	△ 20,513	△ 3.3
管渠費	33,304	33,139	165	0.5
普及指導費	324	5,065	△ 4,741	△ 93.6
総係費	56,850	50,425	6,425	12.7
下水道維持管理負担金	144,313	164,054	△ 19,741	△ 12.0
減価償却費	357,134	355,000	2,134	0.6
資産減耗費	0	4,755	△ 4,755	△ 100.0
営業外費用	46,343	53,237	△ 6,894	△ 12.9
支払利息	45,537	52,625	△ 7,088	△ 13.5
雑支出	806	612	194	31.7
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
費用合計	638,268	665,675	△ 27,407	△ 4.1
当年度純利益（△損失）	114,083	86,089	27,994	32.5

## 収益的収支構成グラフ



## (2) 資本的収支（税込み）

収入では、補助金9,600千円、企業債57,700千円、他会計補助金14,252千円、出資金92,656千円で合計174,208千円となりました。

支出では、建設改良費93,842千円、企業債償還金237,815千円で合計331,657千円となり、収支不足額157,449千円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

建設改良工事では、人孔鉄蓋更新工事を2件、公共汚水ます設置工事を2件施工しました。

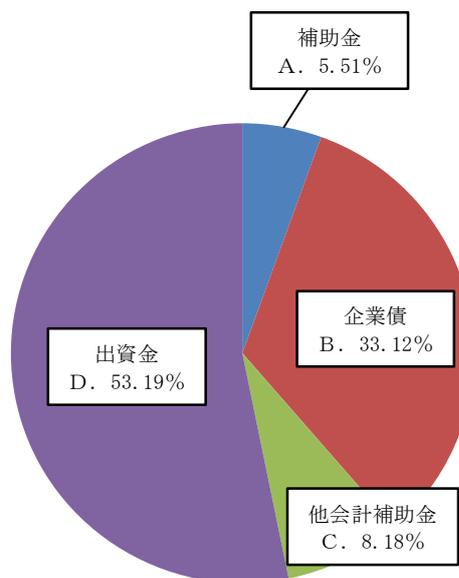
## 資本的収支

(単位：千円、税込)

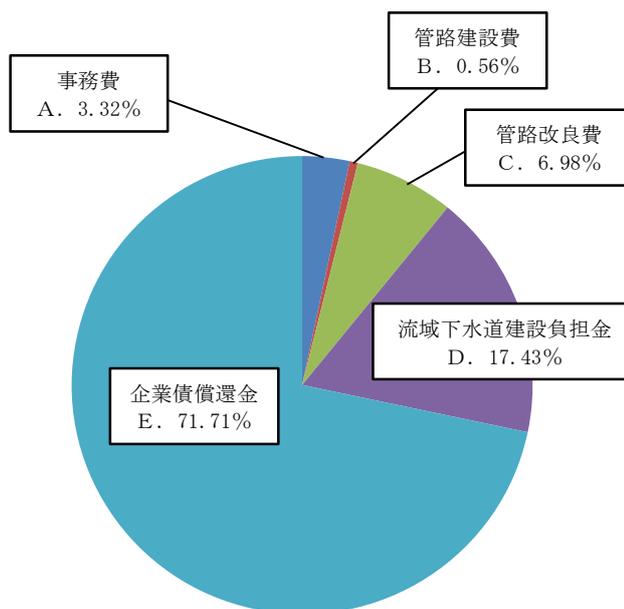
科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
補助金	9,600	8,144	1,456	17.9
国庫補助金	9,600	8,144	1,456	17.9
企業債	57,700	53,100	4,600	8.7
企業債	57,700	53,100	4,600	8.7
他会計補助金	14,252	18,689	△ 4,437	△ 23.7
他会計補助金	14,252	18,689	△ 4,437	△ 23.7
出資金	92,656	84,869	7,787	9.2
他会計出資金	92,656	84,869	7,787	9.2
収入合計	174,208	164,802	9,406	5.7
建設改良費	93,842	102,135	△ 8,293	△ 8.1
事務費	11,002	7,387	3,615	48.9
固定資産取得費	0	1,422	△ 1,422	△ 100.0
管路建設費	1,859	37,340	△ 35,481	△ 95.0
管路改良費	23,166	7,744	15,422	199.1
流域下水道建設負担金	57,815	48,242	9,573	19.8
企業債償還金	237,815	253,479	△ 15,664	△ 6.2
企業債償還金	237,815	253,479	△ 15,664	△ 6.2
支出合計	331,657	355,614	△ 23,957	△ 6.7
資本的収支差引	△ 157,449	△ 190,812	33,363	△ 17.5

## 資本的収支構成グラフ

収	入	
補助金	9,600	A
企業債	57,700	B
他会計補助金	14,252	C
出資金	92,656	D
<b>合計</b>	<b>174,208</b>	



支	出	
建設改良費	93,842	
事務費	11,002	A
管路建設費	1,859	B
管路改良費	23,166	C
流域下水道建設負担金	57,815	D
企業債償還金	237,815	E
<b>合計</b>	<b>331,657</b>	



## (3) 決算の推移

## 収益的収支

(単位：千円、税抜)

区 分		年 度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 入	下水道使用料	525,097	475,108	509,624	515,648	522,536
	その他営業収益	651	1,815	2,228	2,214	2,184
	受取利息	8	48	29	10	17
	他会計補助金	17,471	15,216	13,098	15,451	12,906
	長期前受金戻入	222,085	224,938	214,219	217,325	214,616
	雑収益	315	352	349	339	92
	引当金戻入益	0	76	0	0	0
	特別利益	14,188	721	767	777	0
	合 計	779,815	718,274	740,314	751,764	752,351
支 出	職員給与費	22,296	22,680	23,344	23,477	13,480
	支払利息	80,172	70,245	60,979	52,625	45,537
	減価償却費	356,719	360,352	352,427	355,000	357,134
	動力費	2,276	2,454	2,455	2,638	2,857
	光熱水費	437	446	408	344	344
	通信運搬費	445	413	421	433	439
	修繕費	7,502	5,529	7,108	8,500	4,938
	材料費	401	454	131	902	634
	委託料	10,279	10,466	25,202	18,395	28,314
	下水道維持管理負担金	191,571	201,758	204,860	164,054	144,313
	その他	34,025	45,119	34,194	39,307	40,278
	特別損失	12,280	347	418	0	0
	合 計	718,403	720,263	711,947	665,675	638,268
当年度純利益(△損失)		61,412	△ 1,989	28,367	86,089	114,083

## 資本的収支

(単位：千円、税込)

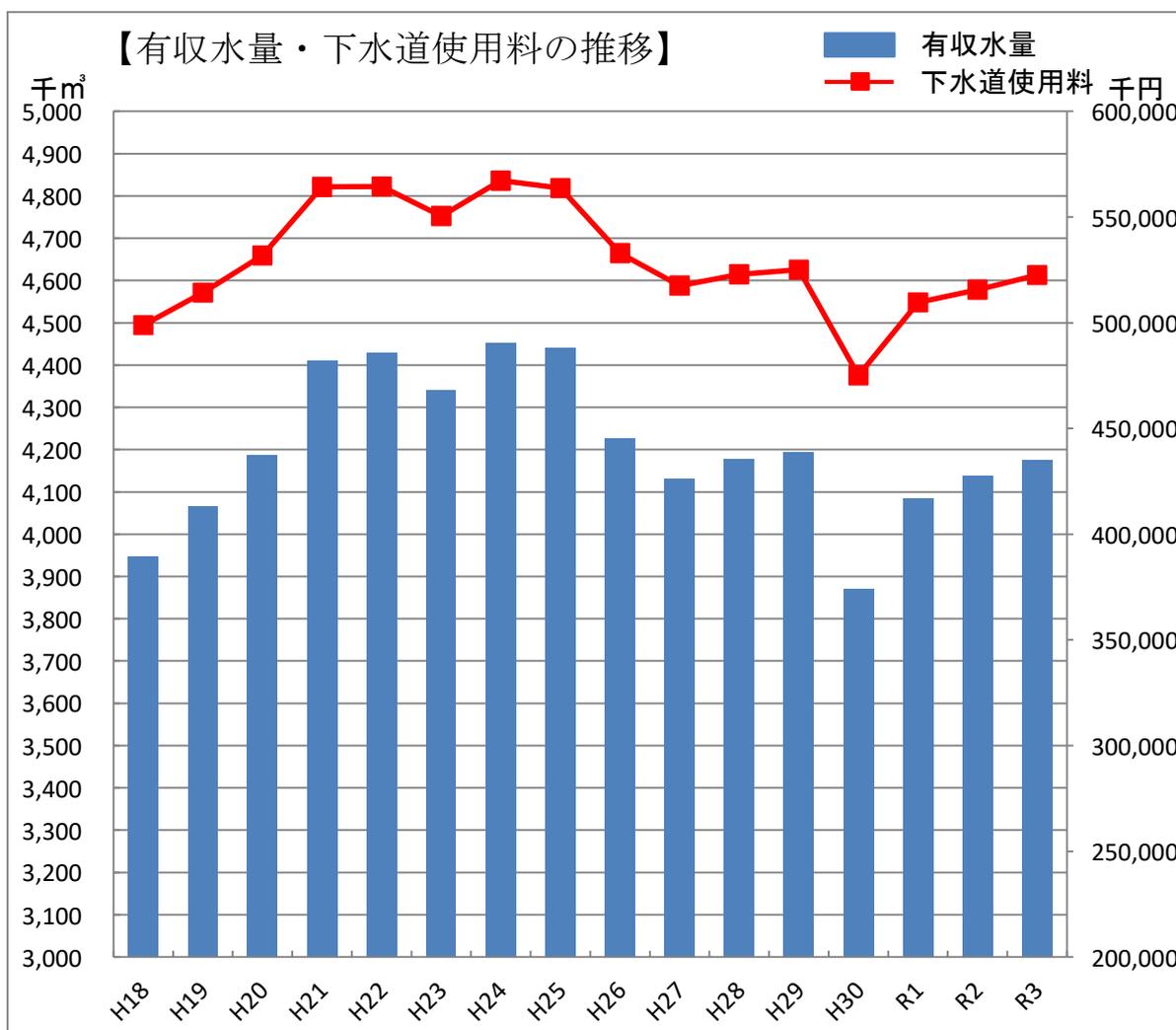
区 分		年 度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 入	補助金	5,000	16,000	14,000	8,144	9,600
	企業債	20,000	36,800	61,400	53,100	57,700
	他会計補助金	29,983	26,812	23,043	18,689	14,252
	出資金	153,983	150,346	161,502	84,869	92,656
	合 計	208,966	229,958	259,945	164,802	174,208
支 出	事務費	7,163	7,756	8,095	7,387	11,002
	固定資産取得費	6,696	0	2,688	1,422	0
	管路建設費	35,563	56,445	30,599	37,340	1,859
	管路改良費	1,836	10,152	30,807	7,744	23,166
	流域下水道建設負担金	13,762	18,319	49,527	48,242	57,815
	企業債償還金	284,446	277,330	267,895	253,479	237,815
合 計	349,466	370,002	389,611	355,614	331,657	
資本的収支差引		△ 140,500	△ 140,044	△ 129,666	△ 190,812	△ 157,449

## 2 業務量

### (1) 有収水量と下水道使用料の推移

有収水量は4,174.5千 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して35.8千 $\text{m}^3$ （0.9%）の増となっており、下水道使用料は522,536千円で、前年度と比較して6,888千円（1.3%）の増となりました。

なお、5年前（平成28年度）と比較すると、有収水量は3.5千 $\text{m}^3$ （0.1%）の減、下水道使用料は412千円（0.1%）の減となっており、10年前（平成23年度）と比較すると、有収水量は165.1千 $\text{m}^3$ （3.8%）の減、下水道使用料は27,954千円（5.1%）の減となっています。



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
有収水量 (千 $\text{m}^3$ )	3,946.0	4,066.3	4,186.1	4,409.9	4,428.5	4,339.6	4,452.5	4,440.2
使用料 (千円)	498,880	514,281	531,798	564,239	564,431	550,490	567,204	563,707

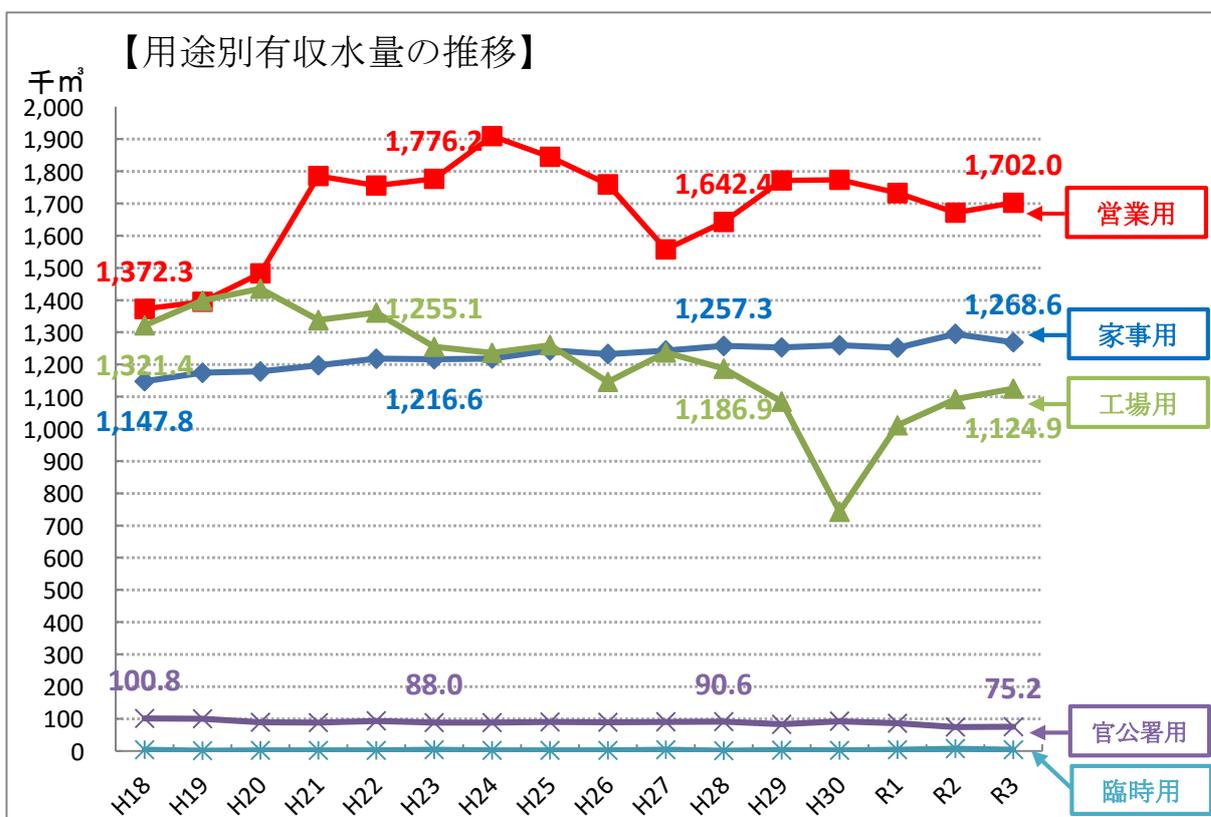
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
有収水量 (千 $\text{m}^3$ )	4,226.8	4,131.0	4,178.0	4,193.6	3,869.2	4,084.2	4,138.7	4,174.5
使用料 (千円)	532,930	517,586	522,948	525,097	475,108	509,624	515,648	522,536

※ 法適用前の平成28年度以前の数値は、発生主義に基づき再集計したものであり、各年度の官庁会計による決算値とは相違します。

(2) 用途別有収水量の推移

用途別の有収水量は、家事用が1,268.6千 $m^3$ （構成比30.4%）で、前年度と比較して26.3千 $m^3$ （2.0%）の減となり、営業用が1,702.0千 $m^3$ （構成比40.8%）で31.1千 $m^3$ （1.9%）の増、工場用が1,124.9千 $m^3$ （構成比26.9%）で32.6千 $m^3$ （2.9%）の増、官公署用が75.2千 $m^3$ （構成比1.8%）で1.5千 $m^3$ （2.0%）の増となっています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度と比較し、家事用では、巣ごもり需要等の影響が小さくなり有収水量が減少し、その一方で、営業用、工場用では、人流抑制に伴い減少していた水需要が一定回復したものと推察されます。



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
家事用	1,147.8	1,174.0	1,178.1	1,197.6	1,217.7	1,216.6	1,218.3	1,243.5
営業用	1,372.3	1,394.3	1,482.6	1,785.0	1,755.5	1,776.2	1,909.3	1,844.7
工場用	1,321.4	1,398.1	1,435.1	1,337.7	1,360.8	1,255.1	1,235.7	1,260.2
官公署用	100.8	99.6	88.5	88.0	93.2	88.0	87.8	90.1
臨時用	3.7	0.3	1.8	1.6	1.3	3.7	1.4	1.7
合計	3,946.0	4,066.3	4,186.1	4,409.9	4,428.5	4,339.6	4,452.5	4,440.2

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
家事用	1,232.4	1,243.3	1,257.3	1,252.9	1,259.7	1,251.8	1,294.9	1,268.6
営業用	1,759.1	1,556.9	1,642.4	1,771.4	1,773.1	1,732.3	1,670.9	1,702.0
工場用	1,145.5	1,236.8	1,186.9	1,084.7	742.8	1,010.8	1,092.3	1,124.9
官公署用	88.5	90.2	90.6	82.5	92.2	85.9	73.7	75.2
臨時用	1.3	3.8	0.8	2.1	1.4	3.4	6.9	3.8
合計	4,226.8	4,131.0	4,178.0	4,193.6	3,869.2	4,084.2	4,138.7	4,174.5

### 3 貸借対照表

資産合計は10,406,188千円で、前年度と比較して161,914千円（1.5%）の減となりました。主な要因は、減価償却に伴う固定資産の減少によるものです。

負債合計は8,091,025千円で、前年度と比較して368,653千円（4.4%）の減となりました。主な要因は、企業債の償還及び収益化に伴う繰延収益（長期前受金）の減少によるものです。

資本合計は2,315,163千円で、前年度と比較して206,739千円（9.8%）の増となりました。要因は、一般会計出資金による資本金の増加及び当年度純利益による未処分利益剰余金の増加によるものです。

（単位：千円）

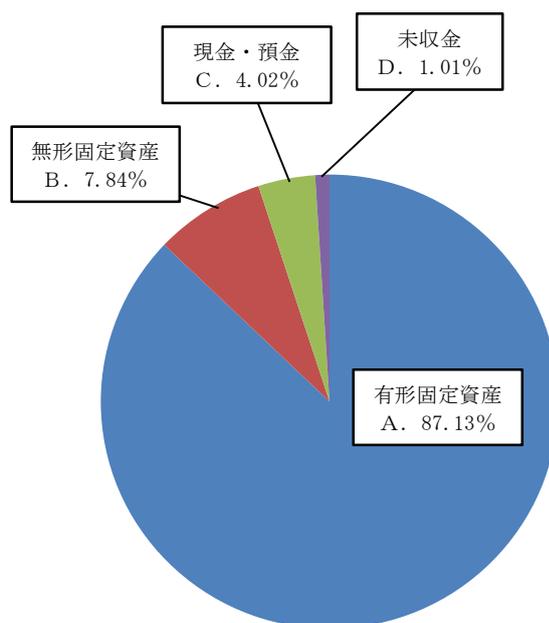
資 産 の 部				
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
固定資産	9,882,718	10,150,965	△ 268,247	△ 2.6
有形固定資産	9,067,375	9,348,281	△ 280,906	△ 3.0
無形固定資産	815,343	802,684	12,659	1.6
流動資産	523,470	417,137	106,333	25.5
現金・預金	418,413	312,730	105,683	33.8
未収金	105,057	104,407	650	0.6
資産合計	10,406,188	10,568,102	△ 161,914	△ 1.5

負 債 ・ 資 本 の 部				
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
固定負債	1,977,146	2,143,375	△ 166,229	△ 7.8
企業債	1,977,146	2,143,375	△ 166,229	△ 7.8
流動負債	351,537	363,988	△ 12,451	△ 3.4
企業債	223,929	237,815	△ 13,886	△ 5.8
未払金	125,211	118,191	7,020	5.9
引当金	1,890	2,003	△ 113	△ 5.6
その他流動負債	507	5,979	△ 5,472	△ 91.5
繰延収益（長期前受金）	5,762,342	5,952,315	△ 189,973	△ 3.2
負債合計	8,091,025	8,459,678	△ 368,653	△ 4.4
資本金	2,027,201	1,934,545	92,656	4.8
剰余金	287,962	173,879	114,083	65.6
利益剰余金	287,962	173,879	114,083	65.6
減債積立金	9,000	4,600	4,400	95.7
未処分利益剰余金 ※1	278,962	169,279	109,683	64.8
(当年度純利益) ※2	114,083	86,089	27,994	32.5
資本合計	2,315,163	2,108,424	206,739	9.8
負債・資本合計	10,406,188	10,568,102	△ 161,914	△ 1.5

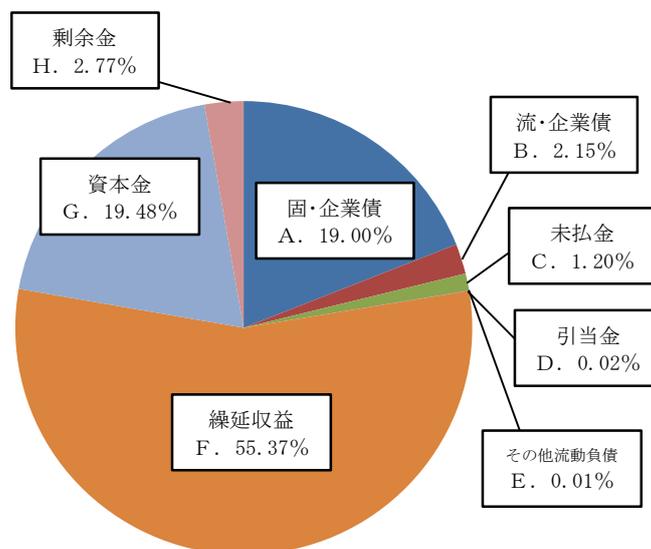
※1 △は未処理欠損金 ※2 △は当年度純損失

## 貸借対照表構成グラフ

資産の部	
固定資産	9,882,718
有形固定資産	9,067,375 A
無形固定資産	815,343 B
流動資産	523,470
現金・預金	418,413 C
未収金	105,057 D
<b>合計</b>	<b>10,406,188</b>



負債・資本の部	
固定負債	1,977,146
企業債	1,977,146 A
流動負債	351,537
企業債	223,929 B
未払金	125,211 C
引当金	1,890 D
その他流動負債	507 E
繰延収益(長期前受金)	5,762,342 F
<b>負債合計</b>	<b>8,091,025</b>
資本金	2,027,201 G
剰余金	287,962 H
<b>資本合計</b>	<b>2,315,163</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>10,406,188</b>



## 4 経営分析

経営の健全性・効率性、保有する施設の老朽化の状況等を把握するための経営指標を活用して経営分析を行います。

### (1) 経営の健全性・効率性

項目 計算式・説明	優位性	H29	H30	R1	R2	R3	全国平均 類似団体平均
<b>経常収支比率 (%)</b> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。</p>	↑	108.43	99.67	103.94	112.82	117.87	107.02 106.22
<b>累積欠損金比率 (%)</b> $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ <p>営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。</p>	↓	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.09 18.01
<b>流動比率 (%)</b> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>短期的な債務に対する支払能力を示す指標。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。</p>	↑	77.19	77.62	97.62	114.60	148.91	71.39 59.40
<b>企業債残高対事業規模比率 (%)</b> $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ <p>使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はありませんが、経年比率や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。</p>	◇	545.45	555.39	477.97	433.67	257.94	669.11 747.84

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。

平成29年度に法適用しているため、経営比較分析はそれ以降の比較となります。

項目 計算式・説明	優位性	H29	H30	R1	R2	R3	全国平均 類似団体平均												
<b>経費回収率 (%)</b> $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$ <p>使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等を評価することが可能。値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。</p>	↑	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><th>値</th><td>96.25</td><td>84.51</td><td>89.36</td><td>98.05</td><td>103.19</td></tr> </table> <p>本町の下水道使用料は、他団体と比較し低廉な水準を維持しているため、これまで経費回収率は100%を下回る状況でしたが、令和3年度は、下水道維持管理負担金等の費用の減少に伴い、100%を超える結果となりました。</p>					年度	H29	H30	R1	R2	R3	値	96.25	84.51	89.36	98.05	103.19	99.73
年度	H29	H30	R1	R2	R3														
値	96.25	84.51	89.36	98.05	103.19														
<b>汚水処理原価 (円)</b> $\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$ <p>有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。明確な数値基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。必要に応じて投資の効率性や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。</p>	↓	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><th>値</th><td>130.08</td><td>145.30</td><td>139.63</td><td>127.07</td><td>121.31</td></tr> </table> <p>平成30年度は、有収水量が大幅に減少したため一時的に値が上昇しましたが、その後は改善傾向にあり、令和3年度は、費用の減少に伴い121.31円/m<sup>3</sup>まで改善しています。また、類似団体平均値と比較して大幅に良好な値となっていますが、本町の特徴として、大口使用者の下水道使用量が非常に大きいことなどが要因として考えられます。</p>					年度	H29	H30	R1	R2	R3	値	130.08	145.30	139.63	127.07	121.31	134.98
年度	H29	H30	R1	R2	R3														
値	130.08	145.30	139.63	127.07	121.31														
<b>施設利用率 (%)</b> $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ <p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。明確な判断基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。</p>	↑	<p>本町は、単独で下水処理場を有していないため、本指標の値はありません。</p>					59.99												
<b>水洗化率 (%)</b> $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ <p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。公共用水域の保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望まれます。一般的に100%未満である場合には、水洗化率向上の取組が必要となります。</p>	↑	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><th>値</th><td>92.59</td><td>93.10</td><td>93.57</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>下水道ビジョンの策定にあたり、水洗化人口の集計方法の見直しを実施しており、その結果、水洗化率は、令和元年度で92.59%、令和2年度で93.10%、令和3年度で93.57%となっています。値は、類似団体平均値は上回っているものの、全国平均値よりは低い水準で推移しています。</p>					年度	H29	H30	R1	R2	R3	値	92.59	93.10	93.57			95.72
年度	H29	H30	R1	R2	R3														
値	92.59	93.10	93.57																

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。

平成29年度に法適用しているため、経営比較分析はそれ以降の比較となります。

(2) 老朽化の状況

項目 計算法・説明	優位性	H29	H30	R1	R2	R3	全国平均 類似団体平均
<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p><math>\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100</math></p> <p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。一般的に数値が100%に近いほど、保有財産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。管渠老朽化率や管渠改善率の状況を踏まえて分析する必要があります。</p>	↓	3.08	6.15	9.05	11.99	14.96	38.17
		<p>本町下水道事業は、平成29年度に地方公営企業法の適用を実施し、公営企業会計へ移行していますが、法適用した場合の償却資産の帳簿原価については、法適用時の残存価格とすることとなっているため、本指標の値は、他団体比較や数値による分析に適していないものとなっています。</p>					23.54
<p>管渠老朽化率 (%)</p> <p><math>\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100</math></p> <p>法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示しています。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができます。</p>	↓	0.00	0.00	3.28	3.28	3.28	6.54
		<p>本町下水道事業は、平成元年度から供用を開始しており、供用開始からそれほど年月が経過していないため、老朽化が直ちに問題となる状況にはありません。一部の法定耐用年数を経過している管渠は、供用開始以前に民間開発により布設されたものを本町で引き受けたもので、令和4年度から修繕・改築を計画的に進めています。</p>					1.50
<p>管渠改善率 (%)</p> <p><math>\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100</math></p> <p>当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。明確な数値基準はありませんが、数値が2%の場合、全ての管渠を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できます。</p>	↑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.24
		<p>前述のとおり、令和4年度から管渠の修繕・改築を計画的に進めています。</p>					0.15

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。

平成29年度に法適用しているため、経営比較分析はそれ以降の比較となります。